

# 貸借対照表

2024年2月29日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>27,698,482</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,503,694</b>
現金・預金	1,182,376	支払手形	561,898
受取手形	300,917	電子記録債務	5,259,434
電子記録債権	4,541,563	買掛金	8,936,899
売掛金	15,905,239	短期借入金	11,250
商品	5,441,626	1年以内返済長期借入金	192,000
前払費用	39,934	リース債務	12,632
短期貸付金	90,696	未払金	287,341
未収入金	88,628	未払費用	112,934
その他の	107,499	未払法人税等	497,279
<b>固定資産</b>	<b>11,531,848</b>	未払消費税等	254,958
<b>有形固定資産</b>	<b>5,750,154</b>	前受金	15,449
建物	3,010,766	預り金	67,958
機械装置	202,704	賞与引当金	289,977
器具備品	129,314	設備等支払手形	3,681
土地	2,369,627	<b>固定負債</b>	<b>782,896</b>
リース資産	31,890	長期借入金	572,000
建設仮勘定	5,852	リース債務	22,446
<b>無形固定資産</b>	<b>112,482</b>	役員退職慰労引当金	188,150
借地権	6,540	その他の	300
商標権	10,955	<b>負債合計</b>	<b>17,286,591</b>
特許実施権	19,791	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	73,118	<b>株主資本</b>	<b>21,784,165</b>
その他の	2,077	資本金	450,687
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,669,211</b>	資本剰余金	84,615
投資有価証券	518,069	資本準備金	84,615
関係会社株式	2,789,358	<b>利益剰余金</b>	<b>21,248,862</b>
出資金	5,510	利益準備金	59,196
長期貸付金	616,620	その他利益剰余金	21,189,666
更生債権等	271,350	固定資産圧縮積立金	182,934
長期前払費用	233,834	別途積立金	17,500,000
前払年金費用	760,848	繰越利益剰余金	3,506,731
保証金	67,733	(うち当期純利益)	(2,672,712)
保険積立金	495,712	<b>評価・換算差額等</b>	<b>159,574</b>
会員権	67,862	その他有価証券評価差額金	159,574
繰延税金資産	128,814	<b>純資産合計</b>	<b>21,943,739</b>
貸倒引当金	△ 286,503	<b>負債および純資産合計</b>	<b>39,230,330</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,230,330</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

なお、一般債権については貸倒れの発生がないものと合理的に予想されるため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において発生していると認められる確定給付企業年金制度に係る退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、当事業年度末日においては、年金資産見込み額が退職給付債務見込み額を超過しておりますので、超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

上記とは別に以下の制度に加入しております。

① 確定拠出年金制度

この年金拠出額は支払時に退職給付費用として処理しております。

退職給付制度における確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度の適用割合はおおむね 70 : 30 であります。

② 東京都電機企業年金基金（複数事業主制度）

この年金拠出額は支払時に退職給付費用として処理しております。

当該企業年金基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ) 当該企業年金基金の積立状況（2023年3月31日現在）

年金資産の額	124,050,121 千円
年金財政計算上の数理債務の額	124,414,726 千円
差引額	△364,604 千円

(ロ) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合  
(2023年3月末時点) 1.591%

(ハ) 補足説明に関する事項

・(イ)の差引額 (a + b - c)	△364,604 千円
a. 別途積立金	9,450,614 千円
b. 繰越不足金	0 千円
c. 未償却過去勤務債務残高	9,815,219 千円

・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	第1加算 6年6ヵ月 第2加算 0年0ヵ月

③ ベネフィット・ワン企業年金基金（複数事業主制度）

当該企業年金基金は確定給付制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出年金制度と同様に年金拠出額を支払時に退職給付費用として処理しております。

当該企業年金基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ)複数事業主制度の積立状況（2023年6月30日現在）

年金資産の額	93,049,562 千円
年金財政計算上の数理債務の額	90,531,587 千円
差引額	2,517,975 千円

(ロ)補足説明に関する事項

・(イ)の差引額 (a+b)	2,517,975 千円
a.別途積立金	2,008,271 千円
b.当年度剰余金	509,703 千円

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

以 上